

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	同上
上場証券取引所	東京及び大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.mpm.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金振込指定・変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

単元未満株式の買取及び買増のご案内

■ 買取請求制度

1,000株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

株主様の1,000株未満株式 → 当社に市場価格で売却

(例) 500株を保有の場合、株式市場では売却することはできませんが、市場価格で当社が買取いたします。

■ 買増請求制度

株式市場で売却できない1,000株未満の株式をご所有の場合、合わせて1,000株にするのに必要な株式を当社から市場価格で買取できる制度です。

株主様の1,000株未満株式 → 当社から市場価格で購入 → 1,000株

(例) 500株を保有の場合、500株を買増して、1,000株とすることができます。ご希望の株主様は、特別口座の口座管理機関または証券会社等にお問合せください。

■ ご請求・お問合せ先

- 特別口座に記録された株式
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
電話 0120-244-479 (用紙のご請求専用※音声自動応答電話)
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 証券会社等の口座に記録された株式
口座をお持ちの証券会社等にお問合せください。



当社社有林（チリ）

本報告書は、当社生産のFSC森林認証紙「森の町内会 A2 マットFSC認証-MX」を使用しております。



本報告書で使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



株主の皆様へ

平素は格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

三菱製紙グループの当上半期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の概況をご報告いたします。

当社グループを取り巻く環境は、景気の低迷や円高の定着、輸入紙増加による紙市況への影響等により、依然として厳しいまま推移いたしました。このような状況下、昨年10月より取り組みを開始した「第1次中期経営計画」に基づき、洋紙事業の復興と成長に向けての収益基盤強化を基本方針として取り組んでまいりました。

紙・パルプ事業につきましては、前期は震災により八戸工場の操業度が低下し販売数量が大きく減少いたしました。昨年11月までに全面復旧しており、販売数量・金額は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

イメージング事業につきましては、国内需要は低迷いたしましたものの、写真感光材料を中心に海外市場での拡販に努めました結果、販売金額は増加いたしました。

機能材事業につきましては、乗用車エアコン用フィルターや水処理膜用支持体等、当社の技術力を生かした新規開発商品の立ち上げを進めました。また昨年10月にKJ特殊紙株式会社を子会社化したことにより販売金額は増加いたしました。

この結果、当上半期の連結売上高は1,013億5千万円となり、前年同期比12.5%増となりました。損益面では、連結経常利益は12億6千8百万円となり、中間純利益は5億5千6百万円となりました。

中間配当につきましては、このような状況下、内部留保の復元を進める必要から、見送ることとさせていただきます。株主の皆様のご期待にそえず誠に申し訳ございませんが、なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、「第1次中期経営計画」を確実に実行し、財務体質の早期正常化と企業価値の向上に努めてまいります。

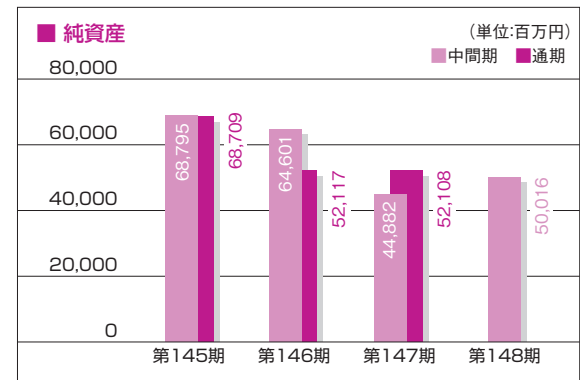
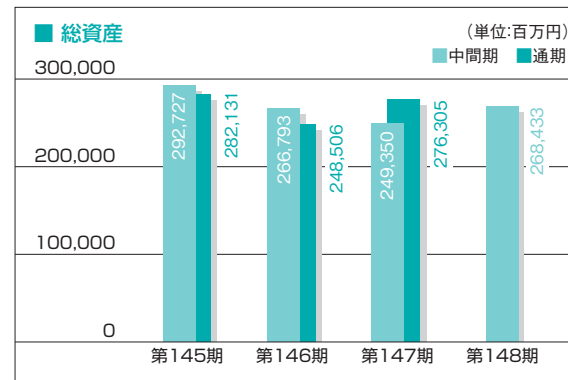
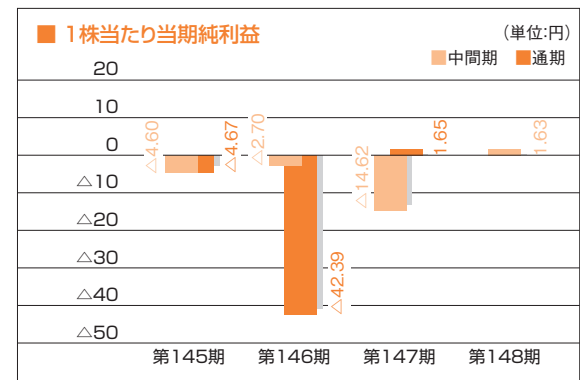
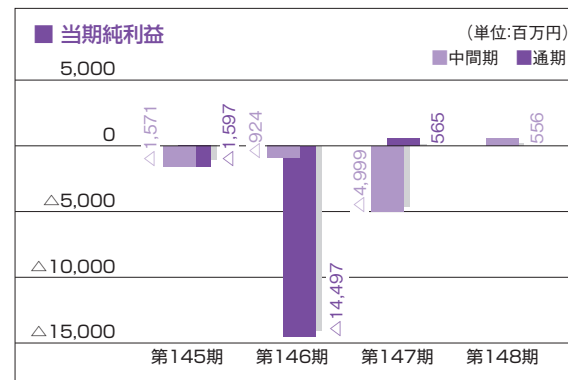
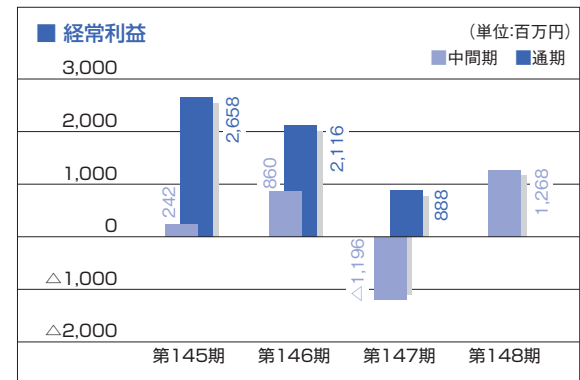
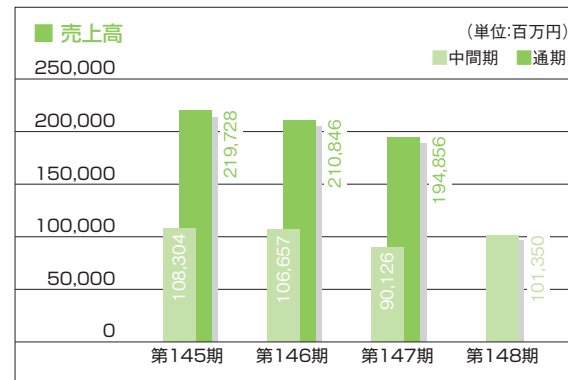
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月



取締役社長 鈴木邦夫

財務ハイライト（連結）



事業の概況

紙・パルプ事業

主力製品である印刷・情報用紙につきましては、景気の低迷や輸入紙増加の影響等により国内市場環境は厳しい状況となっておりますが、前期における大幅な数量減の状況から震災前レベルへの回復に努めました結果、販売数量・金額とも前年同期を大幅に上回りました。

欧州子会社におきましては、感熱紙を中心とした拡販の結果、販売数量・金額とも増加いたしました。

パルプにつきましては、販売数量・金額とも増加いたしました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結売上高は803億7千7百万円と、前年同期比10.0%増となりました。

イメージング事業

写真感光材料につきましては、世界的な需要減少傾向のなか、新興国市場を中心に拡販に努めました結果、販売数量・金額とも大幅に増加いたしました。

インクジェット用紙につきましては、海外販売強化を進め、アジアに加え欧米への販売が増加いたしましたものの、国内需要の低迷により、販売数量・金額とも減少いたしました。

印刷製版材料につきましては、環境配慮型のCTP印刷版を中心に拡販に注力いたしましたものの、主力市場である欧米の景気低迷と円高の影響を補いきれず、販売数量・金額とも減少いたしました。

以上の結果、イメージング事業の連結売上高は201億5千3百万円と、前年同期比2.4%増となりました。

機能材事業

フィルターにつきましては、乗用車エアコン用や国内家電向け品の売上増がありましたものの、円高の影響により輸出が落ち込み、販売金額は減少いたしました。リライ商品も国内需要の低迷を受け、販売金額が減少いたしました。不織布の水処理膜用支持体やバッテリーセパレータ及び蓄熱カプセル等につきましては、拡販に努め、販売数量・金額とも増加いたしました。

昨年10月にKJ特殊紙株式会社を子会社化したことにより、機能材事業の連結売上高は大幅に増加し、67億2千3百万円と、前年同期比120.1%増となりました。

その他

その他の事業につきましては、工務関連子会社の売上が減少したこと等により、連結売上高は86億2千7百万円と、前年同期比11.6%減となりました。

[CSR（企業の社会的責任）について]

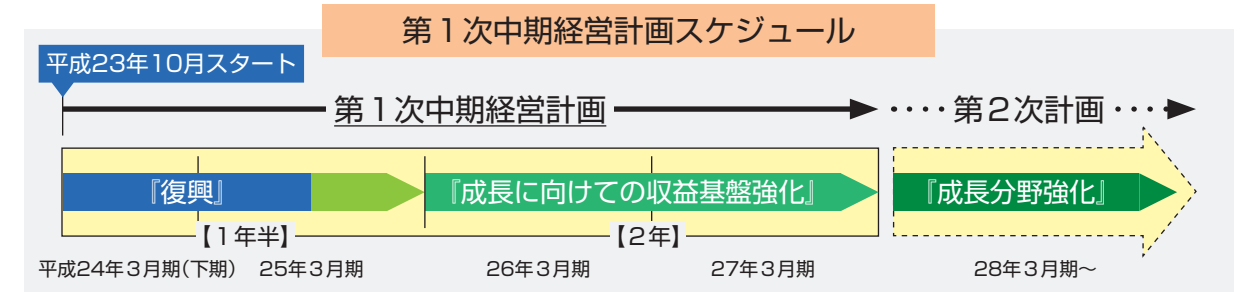
従来の基本方針である「CSR経営基盤の充実」、「環境経営の推進」、「社会貢献活動の推進」に加え、今期の基本方針には「ユーザーニーズを反映したCS（顧客満足度）向上」、「働きやすい職場作りに関する取り組みの充実」を取り入れました。

「ユーザーニーズを反映したCS向上」につきましては、震災でお客様にご迷惑をお掛けしたことを機に、再度原点に立ち返り取り組む姿勢を明確にするものです。

「働きやすい職場作りに関する取り組みの充実」につきましては、不安全行動による災害の撲滅に向けた取り組み強化を明確にするものです。

第1次中期経営計画

当社グループは、昨年10月に震災からの復興に向けた第1次中期経営計画をスタートし、今年度までを復興期間と位置づけ、設備面・財務面の建て直しを中心に取り組んでまいりました。



<基本方針及び進捗状況>

①洋紙事業の早期収益回復、仕上設備効率化

- ・八戸工場前倒し完全復旧（平成23年11月全マシン復旧）
- ・仕上設備効率化投資を実施

②急増した有利子負債の早期返済実行、財務体質強化

⇒有利子負債削減は目標を上回り、D/Eレシオは前倒しで改善

a) 収益力正常化

- ・各工場のコストダウンの強化
- ・本社組織のスリム化と本社移転（7月）による固定費削減
- ・要員削減

b) キャッシュの確保

- ・復興資金調達は前期で契約完了
- ・固定資産の圧縮等で早期返済実行
- ・補助金受給、無利子融資の活用

③事業別戦略の推進

⇒各事業において有利銘柄増販、新規分野・成長分野への展開に注力

- ◆洋紙事業 設備効率化投資、物流強化、余剰電力の供給協力
- ◆イメージング事業 海外市場開拓（新興国販売チャンネル立上げ）、他社とのアライアンス強化
- ◆機能材事業 水処理用不織布の拡販、自動車用キャビンフィルターのグローバル展開
- ◆ドイツ事業 ユーロ安をテコとした輸出の促進
- ◆KJ特殊紙 当社との相互チャンネルの効率運用

当社グループは、本計画を確実に実行し、成長に向けての収益基盤強化を図り、平成28年3月期以降の次期経営計画につなげるよう、努めてまいります。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成24年9月30日現在)	前期 (平成24年3月31日現在)	科目	当中間期 (平成24年9月30日現在)	前期 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	115,100	116,096	流動負債	127,873	143,885
現金及び預金	12,212	13,306	支払手形及び買掛金	26,792	30,623
受取手形及び売掛金	48,530	50,121	短期借入金	83,761	87,260
商品及び製品	31,180	28,945	その他	17,318	26,000
仕掛品	7,009	6,859	固定負債	90,543	80,312
原材料及び貯蔵品	10,269	10,297	長期借入金	79,187	68,573
繰延税金資産	1,345	1,393	退職給付引当金	7,163	7,257
その他	4,894	5,665	その他	4,192	4,481
貸倒引当金	△ 339	△ 493	負債合計	218,417	224,197
固定資産	153,332	160,209	(純資産の部)		
有形固定資産	127,243	129,203	株主資本	47,902	47,345
建物及び構築物	33,105	33,763	資本金	32,756	32,756
機械装置及び運搬具	67,218	66,534	資本剰余金	7,523	19,716
その他	26,918	28,905	利益剰余金	7,760	△ 4,989
無形固定資産	465	461	自己株式	△ 138	△ 137
投資その他の資産	25,623	30,544	その他の包括利益累計額	△ 234	2,138
投資有価証券	19,412	24,879	その他有価証券評価差額金	△ 400	1,949
その他	6,745	6,894	為替換算調整勘定	166	189
貸倒引当金	△ 534	△ 1,229	少数株主持分	2,348	2,624
資産合計	268,433	276,305	純資産合計	50,016	52,108
			負債及び純資産合計	268,433	276,305

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
売上高	101,350	90,126
売上原価	84,981	76,434
売上総利益	16,369	13,691
販売費及び一般管理費	14,498	14,185
営業利益又は営業損失(△)	1,870	△ 494
営業外収益	1,047	982
営業外費用	1,649	1,684
経常利益又は経常損失(△)	1,268	△ 1,196
特別利益	995	3,998
特別損失	1,213	8,148
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	1,050	△ 5,346
法人税等	592	△ 143
少数株主損益調整前中間純利益又は 少数株主損益調整前中間純損失(△)	457	△ 5,202
少数株主損失(△)	△ 98	△ 203
中間純利益又は 中間純損失(△)	556	△ 4,999

会社概要

(平成24年9月30日現在)

会社概要

商号 三菱製紙株式会社
 設立 1898年4月1日
 資本金 32,756百万円
 主な事業内容 紙・バルブ・写真感光材料の製造、加工及び販売
 連結従業員数 4,235名
 ホームページ <http://www.mpm.co.jp/>

主な事業所及び工場

本社

〒130-0026 東京都墨田区両国二丁目10番14号
 Tel: 03-5600-1488 (代表)

※本年7月17日の移転に伴い住所・電話番号等が変更になっております。

大阪営業所

大阪府大阪市

高砂工場

兵庫県高砂市

京都工場

京都府長岡京市

八戸工場

青森県八戸市

北上事業本部

岩手県北上市

白河事業所

福島県西白河郡西郷村

つくばR&Dセンター

茨城県つくば市

京都R&Dセンター

京都府長岡京市

生産技術センター

福島県西白河郡西郷村

株式の状況

発行可能株式総数 900,000,000株
 発行済株式の総数 342,584,332株
 株主数 22,936名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,821	4.9
明治安田生命保険相互会社	13,537	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,904	3.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,338	3.3
東京海上日動火災保険株式会社	10,000	2.9
農林中央金庫	9,000	2.6
三菱商事株式会社	8,671	2.5
富士フイルム株式会社	8,500	2.5
王子製紙株式会社	8,000	2.3
三菱瓦斯化学株式会社	7,133	2.1

(注) 1. 持株比率は自己株式(538,507株)を控除して計算しております。
 2. 三菱瓦斯化学株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式3,600千株を含んでおります。

役員状況

取締役及び監査役

取締役社長 (代表取締役)	鈴木邦夫
代表取締役	水野正望
代表取締役	牛島光夫
取締役	板倉完次
取締役	野澤浩史
取締役	田口量久
取締役	原田純二
取締役	品川知久
常勤監査役	岡健二
監査役	高松泰治
監査役	開発光治

・取締役品川知久氏は、社外取締役であります。
 ・監査役高松泰治、開発光治の両氏は、社外監査役であります。

執行役員

* 社長執行役員	鈴木邦夫
* 専務執行役員	水野正望
* 専務執行役員	牛島光夫
* 常務執行役員	板倉完次
* 常務執行役員	野澤浩史
常務執行役員	金濱福美
* 上席執行役員	田口量久
上席執行役員	前田直清
上席執行役員	田代直也
上席執行役員	山田清春
上席執行役員	鈴木晋一
上席執行役員	山田元茂
上席執行役員	日比野良彦
* 執行役員	原田純二
執行役員	岡正樹
執行役員	首藤正樹
執行役員	竹内常明
執行役員	半田彰

・*印の執行役員は、取締役を兼務しております。